

都市計画税反映額 充当率による違い

○充当率14%の場合

(①昭和61年度から平成7年度の10年間で最も低い充当率)

$$\frac{\text{末端管渠事業費 (292,307千円)} \times \text{充当率 (14\%)}}{\text{賦課対象面積 (14.63ha)}} = 279\text{円/m}^2$$

$$\approx 270\text{円/m}^2$$

$$\text{基礎額 (660円/m}^2) + \text{都市計画税反映額 (270円/m}^2) = 930\text{円/m}^2$$

○充当率20%の場合

(②昭和61年度から平成7年度の10年間で各年度の充当率を平均した充当率)

(③10年間で充当率が最も高かった昭和62年度と最も低かった平成元年度を省いた8年間の各年度の充当率を平均した充当率)

$$\frac{\text{末端管渠事業費 (292,307千円)} \times \text{充当率 (20\%)}}{\text{賦課対象面積 (14.63ha)}} = 399\text{円/m}^2$$

$$\approx 390\text{円/m}^2$$

$$\text{基礎額 (660円/m}^2) + \text{都市計画税反映額 (390円/m}^2) = 1,050\text{円/m}^2$$

○充当率19%の場合

(④昭和61年度から平成7年度の10年間の単独工事請負費と充当された都市計画税の合計から算出した充当率)

$$\frac{\text{末端管渠事業費 (292,307千円)} \times \text{充当率 (19\%)}}{\text{賦課対象面積 (14.63ha)}} = 379\text{円/m}^2$$

$$\approx 370\text{円/m}^2$$

$$\text{基礎額 (660円/m}^2) + \text{都市計画税反映額 (370円/m}^2) = 1,030\text{円/m}^2$$